



I. 公共施設個別施設計画の背景・目的等

○計画の背景

本町では、平成29（2017）年3月に「長和町公共施設等総合管理計画」（以下「総合管理計画」という。）を策定し、公共施設等の総合かつ計画的な管理（公共施設マネジメント）を行っていくための基本的な方針を定めました。

国では、この総合管理計画に基づいて、個別の施設ごとに対応方針を定める計画として「個別施設計画」を策定することを求めています。

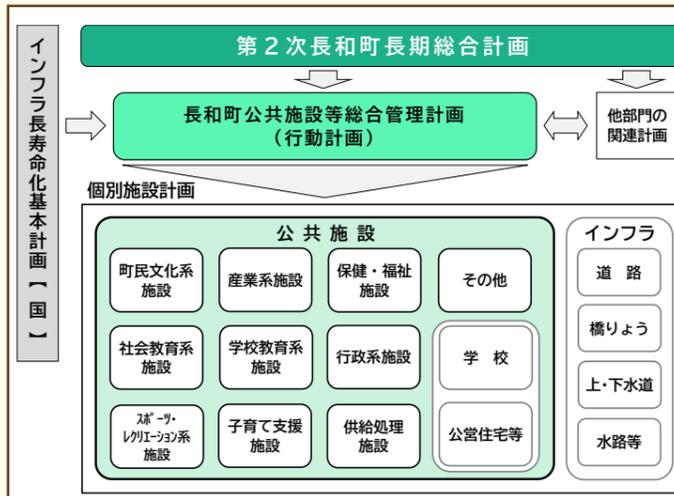
総合管理計画の基本方針を踏まえて、取り組みを進めるにあたっては、公共施設等の全体の状況を把握し、長期的な視点をもって、更新・長寿命化等の計画を検討する必要があります。

○計画の目的

総合管理計画の目標や方針を実現するために、個別施設ごとに中・長期計画を定めることにより、ライフサイクルコストの縮減及び財政負担の平準化を図ることを目的とし、安全安心な公共施設サービスを提供するとともに、持続可能な財政運営を目指します。

○計画の位置づけ

本計画は、総合管理計画(行動計画)に基づき、個別施設ごとの具体的な対応方針を定める計画として示されている「個別施設毎の長寿命化計画（個別施設計画）」に位置付けるものです。



II. 公共施設長寿命化計画の基本的な方針等

○公共施設長寿命化計画の基本的な方針

施設の定期的な点検の実施や老朽化や機能の低下が生じる前に予防的な修繕を行うことで、従来の事後保全での整備と比較して施設を長く使用することができるため、公共施設の長寿命化を図る上で「計画保全」の考え方を基本方針とします。

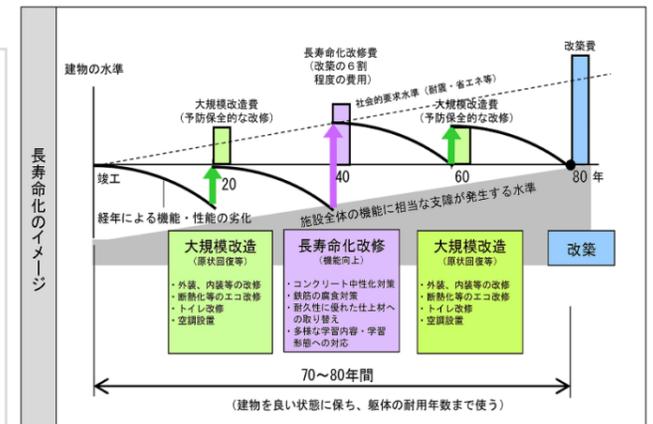
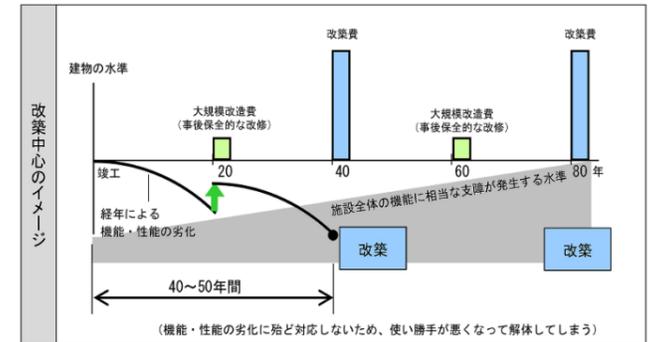
鉄筋コンクリート造等の大規模な施設整備について、改築を中心もしくは事後保全の維持管理（建替え年数40年）から、築20年程度経過後に機能回復のための予防保全的な改修等、中間期（40年など）に長寿命化改修、その後も建物の部位ごとの更新周期を勘案し、約20年スパンで予防保全的な改修を計画的に行うなど、計画保全による建物の長寿命化（建替え年数80年）に切り替え、部位改修を併用した整備を行います。

○改修等の基本的な方針

公共施設の長寿命化のメリット

- ① 建替えに比べ工事費用の縮減や工期の短縮が可能
- ② 長寿命化改修への転換により、限られた予算でより多くの施設の機能の向上を図ることができる
- ③ 建替えに比べ、廃棄物やCO2の発生が減少

詳細診断の結果、長寿命化改修が可能な公共施設は長寿命化することとしますが、実際の長寿命化・建替え等にあたっては、ユニバーサルデザインの視点に立ち、人口・利用者数等の将来見通し、財政状況や各種補助制度を総合的に勘案して決定するものとします。

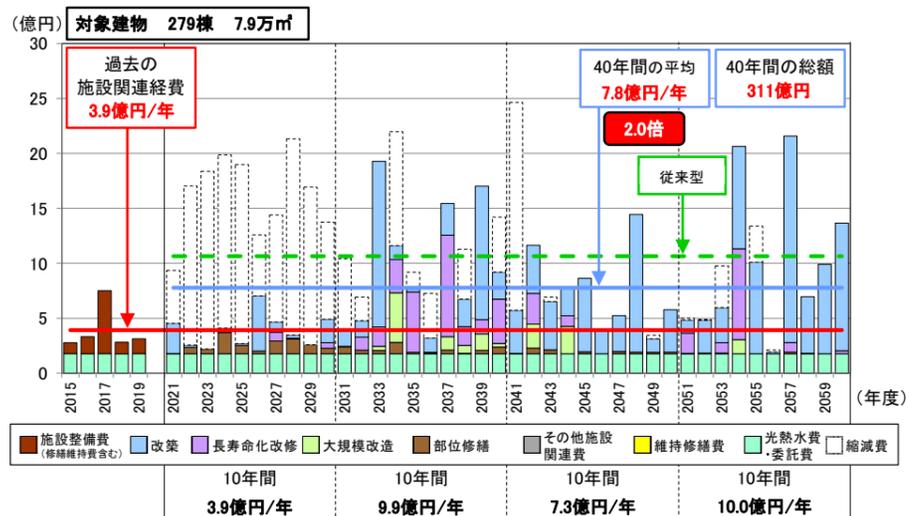


III. 施設類型別の個別施設計画（中・長期計画）

○今後40年間の維持・更新コスト（中・長期計画の効果）

中・長期計画における維持・更新コストは総額 311 億円（7.8 億円/年）

- ・従来型（40年で建替え）での試算総額との比較
約426億円（10.6億円/年）より総額115億円（2.8億円/年）、約27%の縮減
- ・長寿命化型（80年使用）での試算総額との比較
約409億円（10.2億円/年）より総額98億円（2.4億円/年）、約24%の縮減



○中・長期計画の進め方

今後の方向性についても施設ごとに検討を行いました。それぞれに異なる目的と役割を担っているため、数量の削減は、関係者や地域の理解が必要なため容易ではありません。しかし、人口減少の影響は年々大きくなるものとみられます。このため、本計画の実施にあたっては、特に以下の3点に留意して検討していきます。

- ① 継続検討となっている施設については、早期に検討して地域等の意向を十分に踏まえながら方向性を決め、計画的に実行していきます。
- ② 少子高齢化や人口減少という社会構造変化のもと、公共施設の建替えや大規模改修、長寿命化改修などの際には、施設規模の最適化に留意して検討を進めていきます。
- ③ 適切な時期に適切な維持管理、修繕を行うことにより、建物や設備の寿命を延ばし、ライフサイクルコストの低減に繋がっていきます。

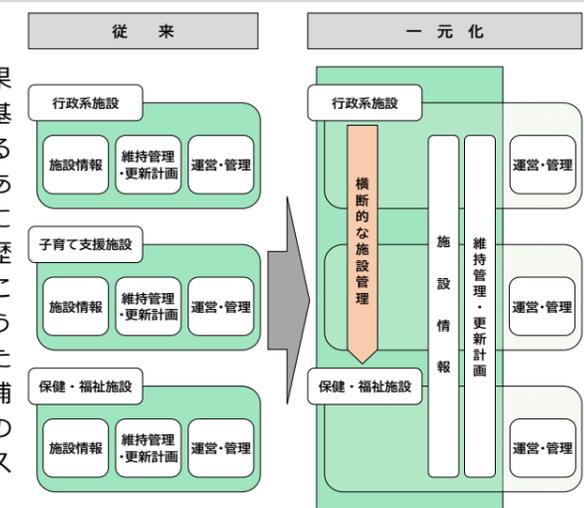
○優先順位の考え方

- 優先順位付けは、以下の点を考慮して決定します。
- ① 安全性……緊急性、耐震性、長寿命化、障害の排除
 - ② 機能性……原状回復、防災・防犯、省エネ
 - ③ 経済性……ライフサイクルコストの低減
 - ④ 代替性……他に代替できないもの
 - ⑤ 社会性……社会的ニーズ
(洋式トイレ、LED、ユニバーサルデザインなど)

IV. 情報基盤の整備・計画のフォローアップ

○情報基盤の整備と活用

公共施設の点検・診断の結果は、今後の維持管理・更新の基礎資料となる重要な情報であるため、記録・保存する必要があります。また、点検・診断後に修繕等を行った場合の修繕履歴についても、同様に記録することで、効率的な維持管理を行うことが可能となります。このため、施設の基本情報、改修・補修等の工事履歴や劣化情報等の一元管理を行えるデータベースを構築していきます。



○フォローアップの実施方針

進捗状況等についてPDCA（計画・実行・評価・改善）サイクルを活用し、フォローアップを行います。なお、事業の進捗状況、劣化調査などの結果を反映しながら、国の制度変更や社会経済情勢など、条件が大きく変わった時点で、適宜必要な見直しを行うものとします。

